

集会の報告

「財源がない」は本当なのか？

タックスヘイブンによる 多国籍大企業の税金逃れを許すな

イギリスからタックス・ジャスティス
ネットワーク代表が来日

10月29日、東京港区で「『財源がない』は本当なのか？ 3000兆円も眠るタックスヘイブンから格差社会、税制を考える」をテーマに集会が開かれました。「公正な税制を求める市民連絡会」が主催し、タックスヘイブンについて最先端の情報を収集して活動している国際組織タックス・ジャスティスネットワークから代表者のジョン・クリステンセン氏とシニアアドバイザーのクリシェン・メーター氏から報告を受けました。

集会では冒頭「公正な税制を求める市民連絡会」共同代表の宇都宮健児さんがあいさつをしました。続いて作家の雨宮処凛さんがミニ講演を行った後にクリシェン・メーターさんが報告をしました。メーターさんはここ数年の間にザンビア、グアテマラ、ペルー、インドなどを見てきたが、いずれの国でもヘルスケアシステム、教育システム、年金、社会福祉の制度が壊され世界が非常に不安定になっていると実感を述べ、その原因は「多国籍企業が利益をタックスヘイブンに持って行ってしまおう」ことにあると訴えました。

そして欧米の多国籍企業がタックスヘイブンをフルに利用するなら日本の企業は国際競争の上で不利になり、日本政府は法人税を下げる圧力を受けることになる。法人税引き下げの結果、緊縮財政を強いられ福祉政策の切り捨てにつながると警告。また日本は世界最大のODA抛出国でありODAの目的は日本の将来の市場を安定させることにあるが、多国籍企業がタックスヘイブンを使うことによって途上国の不安定性を高めるなら、その結果ODA抛出の成果を相殺してしまう。

このように述べて、法人税引下の圧力に対抗し緊縮財政を跳ね返すためにはグローバルな場で発言するべきと訴えました。

大手会計事務所インサイダーとして 実態を知る

六つの大陸80か国で連帯する市民

クリシェン・メーター氏に続くジョン・クリステンセン氏の報告は、コヒーブレイクをはさんで1時間30分におよびました。クリステンセン氏は若いころ（1978年ころ）世界の貧困問題と取り組む組織で活動し、アフリカの南サハラの非常に貧しい国を調査しました。この国に対して開発援助が行われていたが、1ドルの援助を受ける一方で10ドルが国外へ流出しタックスヘイブンに消えていくことが明らかになりました。その10ドルが近隣の貧しい国に行くわけではなく、ヨーロッパ、アメリカ、スイスなど豊かな国に行くのを見たクリステンセン氏は「これを何とか止めなければいけない」と考えたと言います。

クリステンセン氏はフランスに近いイギリス王室領のジャージー島出身です。ジャージー島はタックスヘイブンとしても知られていますが、同氏は大手会計事務所の職を得て「インサイダー」としてタックスヘイブンの実態を目の当たりにします。その後クリステンセン氏はタックス・ジャスティスネットワーク創設にかかわりタックスヘイブンの実態告発に精力的に取り組んできました。タックス・ジャスティスネットワークは現在六つの大陸、80か国の人々が連帯して、タックスヘイブンを告発し公正な税制を求めるネットワークとなっています。

長年積み重ねてきた調査活動をもとにしてク

リステンセン氏は次のように訴えます。「タックスヘイブンは税の不平等を生み出しているだけでなく、腐敗を生み出し、税の引き下げ競争が加速する事態を招いている。それが続くなれば国家が国民の利益のための税制を守っていくことができなくなり、民主主義そのものにも大きな脅威となる。そしてタックス・ヘイブンは世界の安全保障をも損なっている」。

ルクセンブルクリークとパナマ文書が明らかにしたもの

巨大企業・超富裕層の税逃れに有名会計事務などが積極的に加担

クリステンセン氏はタックス・ジャスティスネットワークに直接持ち込まれたルクセンブルクリークとパナマ文書の二つの事例について説明しました。

ルクセンブルクリークは3年前にルクセンブルグの大手の会計事務所から、あるジャーナリストによって大量の文書が持ち込まれたことが始まりでした。この文書を調べてクリステンセン氏は、そのジャーナリストに「これは、たぶんあなたの生涯において最大の報道になるでしょう」と言ったといいます。このデータにはルクセンブルグの政府が、世界の最大級の企業に税の優遇取り扱いの約束をいくつもしていることが示されていました。このことについてクリステンセン氏は「そういう優遇措置を受けられるのは多国籍大企業だけで、そういう大企業だけが優遇措置を受けられるようになっていた」と述べ「本来ならばグローバリゼーションは貿易をグローバルにし、ビジネスができるようになるはずが、そういうものを壊していく内容のものだった」ことを明らかにしました。

このルクセンブルグリークを契機として、EUはスターバックスや、イタリアのフィアット、アップルなどの多国籍企業の調査を始め、アップルに対する追徴課税300億ドルが決定されました。これはルクセンブルグリークの結果です。

昨年のパナマ文書の時は、二人の若いジャーナリストによってパナマの法律事務所からリークされた文書が持ち込まれました。この文書は

世界中の多数の政治家、最も富裕な人々、最も力のある人々が秘密のオフショアカンパニーを使って、違法行為を隠していることを明らかにしました。そして高い地位にある人々がかかわっていることを明らかにしただけではなく、高名な法律家や法律事務所、会計士、会計事務所などの専門家が彼らの犯罪的な行動を助けていたことを明らかにしました。クリステンセン氏は「そうした法律事務所や会計事務所が犯罪行為とわかっていて、その犯罪行為を援助したことを明らかにした点でも極めて重要なものだ」と強調しました。

バナナに見るタックスヘイブンのからくり

次にクリステンセン氏はバナナのケーススタディで多国籍企業が利益をいかにタックスヘイブに隠してしまうかを説明しました。タックスヘイブによる利益隠しはアップルやグーグル、アマゾンなどIT関連企業があげられますが、バナナのような身近な商品のほうが理解しやすいとして実際の調査に基づく説明をしました。

このケーススタディでは、消費者がロンドンでバナナを買うとします。バナナは生産国ホンジュラスから直接ロンドンに行きますが、それとは別に書類上まずケイマン島にある子会社で「買い入れネットワーク」を使ったとして費用がおとされます。次にルクセンブルグの子会社で「金融サービスを使った費用」が支払われ、アイルランドにある子会社で「バナナ会社のブランドの使用料」が支払われ、マン島で「保険サービスの費用」がおとされ、ジャージー島で「管理料」がおとされ、バーミューダー島で「配送ネットワーク使用料」がおとされます。

こうしてロンドンで買われるバナナはおよそ半分がタックスヘイブの子会社におとされます。このタックスヘイブの子会社におとされる「費用」（実際には利益）には税金がかかっていません。したがって、バナナ会社にとって非常に利潤の高いビジネスになり、生産国のホンジュラスにも消費国のイギリスにもお金がほとんど残らないこととなります。

問題は犯罪的税逃れが「合法的」だということ

クリステンセン氏は次のように訴えます。「ヨーロッパの人々が株主になっている企業が利益をタックスヘイブンの子会社に次々落とすことで、本来払うべき税金を払わずに莫大な利益を上げている。そして大変ショックなのはタックスヘイブンに次々と利益をおとして行くことが現在の国際法では完全に合法的なことだということです。これはバナナ

だけではなく、ありとあらゆる業種の多国籍企業がやっていることなのです」。このように訴えてロンドンの証券取引所の上位100社 (= FT 100) の企業だけでもタックスヘイブンに8492社の子会社を作っていることを紹介し、様々な大企業がタックスヘイブンを広範に活用していることを明らかにしました。

日本政府に対してわれわれは何をなすべきか

クリステンセン氏はタックスヘイブンに対して国際的な対応の動きも紹介し、日本の市民への訴えを行いました。

「タックスヘイブンの問題について、G7とG20は多国籍企業の自動情報交換制度を2020年までに実現しようという方向になっています。それと国際的な事業報告書のスタンダードを作り公開のものにしていくこともG20で合意されています。これが実現すると、多国籍企業はそれぞれの国で何をしているか事業報告書を作らなければいけなくなります。それによってそれぞれの国で利益をどう扱っているのか明確に見えるようにするということです。

G20がそういうことで合意をしたのは素晴らしいことだが、国によってはそれを完全に公開することに反対しています。税務当局には開示するが一般に公開することに反対しています。そういうことになると専門家やジャーナリ



ストが情報を見ることができません。日本も情報の完全な公開に反対している国です。ぜひ皆さんがこの点について国に圧力をかけていただきたい。市民が情報を見ることができるようになる圧力をかけていただきたい。

G20でもう一つ合意されているのは、関連会社すべてについて各国別にオフショアの企業のオーナー、つまり関連会社を誰が所有しているのか情報を得てそれを公開するという方向です。これをだれでも見ることができるようになるように政府に圧力をかけていただきたい。次にODAを発展途上国の徴税官の能力を高めるためにつかっていただきたい。多国籍企業からもきちんと徴税することができれば他国から支援がなくてもいいようになるはずです。

次に、いま新しいグローバルなルールが必要になっているのです。そのためにはタックスヘイブンによって被害を受けてきた途上国がルール作りに参加できるようにすることが必要になっています。昨年アジスアベベで開催された持続可能な発展を目指すサミットで、発展途上国は国連の機関がルールを作るべきだと主張しました。日本を含むOECDの国はそれに反対しました。だから、日本の政府をふくむOECDの国々にたいしてそうした新しいルール作るように声を合わせていくべきです」。

「タックスヘイブンの何が悪いのか」という質問に答えて

報告の後、政治経済研究所の合田寛氏が総括を行い、昨年末にクリステンセンさんに手紙を出したところすぐに返信がありそこから交流が始まったことが今回のクリシェン・メーター氏とジョン・クリステンセン氏の来日につながったと報告。多国籍企業に国別報告書を求めることや途上国の徴税能力を助ける援助を行うことなど日本に対する4つの提案を日本政府に求めることを提案しました。

集会では質疑応答もあり、次のような率直な質問も出されました。「今日勉強するつもりで参加したが、全く分からなかった。先ほどのバナナの例でホンジュラスで13ペンスがイギリスで60ペンスなら損をしているのはイギリス人だ。ホンジュラスの人が直接30ペンスで売ればいいではないか。タックスヘイブンの何が悪いのか」。この質問に対してクリステンセン氏が回答した後で、クリシェン・メーター氏が次のように簡潔に説明しました。

「私はサッカーをやっていました。サッカーは良いルールがあって良い審判がいて、それでいい試合ができるのです。今の国際貿易はルールが悪い。レフリーになるはずの自由貿易を監視する組織は必要な行動をとることを拒否する。イギリス、アメリカ、オランダなどいろいろな国を見てきたが、そうした国はフェアなルール作ることをことごとく阻止してきた。発展途上国が国連の税制に関する委員会を政治的な権限を持つようにしようと努力しているが、それは激しいたたかいでした。富の分配をきちんとしようという努力をOECDの各国はすべてブロックしてきました。多国籍企業はロビーイングにもものすごいお金をつかっています。それによってルールをフェアなものにしようとする動きをブロックしてきたのです」このように述べてメーター氏は「そこには健全性がかけていると私はいわざるをえない」と厳しく批判しました。この厳しい言葉に会場から期せずして拍手が起こりました。

各国の市民との共同を強化しよう
宇都宮健児氏の講演から

質疑の後「公正な税制を求める市民連絡会」

共同代表の宇都宮健児氏がミニ講演を行いました。その中で、クリステンセン氏が「多国籍企業による国別の活動を国民全体に開示すべきだ」と提言したことについて「財界から政治献金をもっている政権がそういう方向へ動く可能性は極めて低い」とし「私たち市民グループが声を上げていくべきだ」と訴えました。また、クリステンセン氏とメーター氏の発言で、日本の企業はタックスヘイブンの利用が欧米の多国籍企業ほどではないとしていたことについて「ケイマン諸島への日本の証券投資が74兆円となっていて10年間で2倍に増えている」とし「日本の企業や富裕層も相当タックスヘイブンを利用して税逃れをしていると思います」と指摘。「これに対する日本政府の取り組みについても私たちが声を上げていくべき」と提起しました。

そして「法人税の引き下げ競争」に触れて日本の法人税の実効税率は1980年代半ばには52.92%だったが、今は29.97%になっているとして「それなのに財源がないということで生活保護を突破口に医療、年金、介護などの社会保障がどんどん切り下げられてきている。このことをストップさせるためには国際的な法人税の引き下げ競争をやめさせる必要がある」と提起。

さらに高額所得者の所得税は累進課税で最高税率は1980年代の初めに75%でしたが、今は45%まで下がっています。しかも株の配当所得などは分離課税になっていて最高税率が20%程度です。そのため1億円以上の所得のある人をピークにして、それ以上の高額所得者の税負担率が下がっていくを状況し説明。法人税や高額所得者の税率を下げながら財源がないといって社会保障を切り下げ消費税を引き上げていることを明らかにし次のように訴えました。

「今日のお話を聞くとそれは世界各国でも同じだということでした。こうしたことに私たちが声を上げていく。日本だけではなく各国で連帯して声を上げていかなければならない。そのために各国の市民団体と共同して行くことを強化して行きたい」。

集会は最後にシングルマザーフォーラムの赤石千衣子理事長によるあいさつで閉会しました。
(文責 金融・労働研究ネットワーク 田中均)